

事業評価シート

番号 2340850 001

【1.基本情報】

事業名	学校飼育動物サポート事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校保健課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	一般社団法人岐阜県獣医師会	
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※	家畜伝染病予防法・感染症予防法	

【2.事業概要】

事業の目的	動物の健康管理や児童(園児)の動物への接し方に関する指導・啓発を行うため。また、糞便検査や予防接種を行うことで伝染病等を予防するため。				
事業の内容	毎年定期的に学校(園)を獣医師が巡回し、動物の健康管理や児童(園児)の動物への接し方を指導する。また、糞便検査や、法に基づく予防接種を実施する。				
事業の対象	何を	適正な飼育環境と動物に対する正しい知識を備えること及び予防接種を行うこと			
	誰に (対象者・対象者数)	実施校(小学校・幼稚園)において児童・園児と飼育動物			
	どのくらい (具体的数値で)	年1回以上			
平成30年度 (実施内容)	(1)飼育施設の適正管理 (4)人畜共通伝染病予防指導 (2)飼育動物の正しい飼い方 (5)飼育動物についての相談 (3)家畜伝染病予防法への対応				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	30	1	30	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	30	1	30	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		842	842	842
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	予防接種等	842	842	842
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		842	842	842

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	872	872	872

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	872	872	872

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	実施校	実施校	実施校
受益者数	29	29	23
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30,052	30,083	37,930

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	予防接種	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	細菌検査陰性率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	獣医師による巡回指導を行い感染症の予防等が必要なため。 各学校・園によって、飼育動物の有無、種類が異なるため、市が把握し管理する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	動物の健康診断、人畜共通感染症予防指導等を行うことによって、管理体制の強化が図れる。 各学校・園の飼育動物を把握している市が実施すべきである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	細菌検査陰性率が過去3年度100%であることから効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	専門的知識を持った学校担当獣医師等の団体である(公社)岐阜県獣医師会のみが実施できる業務であるため、適正と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	専門的知識を持った獣医師による巡回指導を実施することで飼育管理等が身につくため今後も継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340850 002

【1.基本情報】

事業名	小児生活習慣病予防対策事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校保健課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市教育委員会	
実施期間	平成 7 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	生活習慣病予備軍の減少	
事業の内容	(1)小学5年生に血液検査を実施し、コレステロール・尿酸・中性脂肪が基準値を超えた児童、保護者に対して、学校医や養護教諭が正しい生活習慣を身につけられるよう指導する。 (2)小学5年生の児童、保護者に啓発用パンフレットを配布する。	
事業の対象	何を	正しい生活習慣を
	誰に (対象者・対象者数)	小学5年生の児童に
	どのくらい (具体的 数値で)	子どもたちの実態に応じて
平成30年度 (実施内容)	小学5年生児童の希望者に対して血液検査を実施するとともに、パンフレットを用いた啓発活動を推進した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	59	2	61	2	61	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	59	2	61	2	61	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	血液検査	4,961	4,990	4,732
	パンフレット	221	221	244
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		5,182	5,211	4,976

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,241	5,272	5,037

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,241	5,272	5,037

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小学5年生児童	小学5年生児童	小学5年生児童
受益者数	3,067	3,081	2,921
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,709	1,711	1,724

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	90	90	90
実績値	90.9	90.2	88.6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	要注意者・要管理者出現頻度の割合	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30以下	30以下	30以下
実績値	32.5	30.9	30.9

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	高齢化が急速に進展する中で、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加しており、子どものうちから予防していくことの意義は大きい。 市管轄の学校についての事業であるため、市で行うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	すぐに結果に表れるものではないが、生涯にわたって健康な生活を送っていくために、血液検査の結果に基づき自分の生活習慣を見直す意義は大きい。 根拠に基づいた指導をするためには、血液検査が有効である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	小学生のうちからよりよい生活習慣を意識して生活していくことで、将来の生活習慣病予防につながっていく。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市管轄の学校を対象とした本事業は、公費負担が望ましい。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	生活習慣病予防の取組を通して、子どもの自己管理能力を育成していくことは重要なことである。

事業評価シート

番号 2340850 - 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市学校保健会補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校保健課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市学校保健会
実施期間	昭和57 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市学校保健会補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	学校保健の強化、推進				
事業の内容	(1)学校及び地域社会における保健思想の普及 (2)学校保健に関する調査研究社会のニーズに対応して				
事業の対象	何を	健康な学校生活			
	誰に (対象者・対象者数)	児童生徒			
	どのくらい (具体的 数値で)	社会のニーズに対応して			
平成30年度 (実施内容)	(1)学校保健思想の普及と啓発 (4)活動補助 (2)学校保健関係者の研修 (5)広報の企画・普及 (3)学校保健に関する調査研究				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	148	5	152	5	152	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	148	5	152	5	152	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,130	1,138	1,214
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	事業料	910	927	1,072
	委託費	120	120	120
	事務費	32	21	22
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,130	1,138	1,214

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,278	1,290	1,366

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	103	101	100
市債			
使用料・手数料			
その他	339	414	478
計(F)	442	515	578

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	836	775	788

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市立学校の児童生徒全員	市立学校の児童生徒全員	市立学校の児童生徒全員
受益者数	31,592	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	26	25	26

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校保健研究大会の開催と啓発冊子の発行	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3	3	3
実績値	3	3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	表彰校数		校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20	20	20
実績値	20	20	20

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜市立学校の学校保健に関する調査研究等の補助。 学校保健課内に学校保健会事務局を置いているため、市が主体となって行うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市補助金等の限られた予算で各事業を実施している。 岐阜県には県学校保健会があり、さらに各市町村毎に市学校保健会を組織しているため。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	歯の優良児童表彰や研究大会等を開催しているため、有効に事業が実施されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	三師会(市医師会、市薬剤師会、市歯科医師会)、県学校保健会からの補助も受けており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	当保健会は、学校保健活動に関する研究大会や表彰式に貢献しており、当会の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート

番号 2340850 004

【1.基本情報】

事業名	性教育研修事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校保健課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成 20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	専門医(産婦人科医)との連携による「性に関する教育」の実践を通して、「生命の大切さを理解し、人間尊重、男女平等の精神に基づく正しい異性感をもち、望ましい行動がとれる児童・生徒の育成」を目的とする。	
事業の内容	専門医(産婦人科)による講話や研修 ・児童・生徒、保護者、教職員を対象とした講話 ・教職員の研修 指導教材の充実を図る。	
事業の対象	何を	専門医(産婦人科医)を講師とした生徒や保護者への講話や教職員の研修
	誰に (対象者・対象者数)	児童・生徒、保護者、教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回
平成30年度 (実施内容)	各中学校、岐阜市立商業高校で生徒、保護者、教職員を対象とした講話を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	89	3	91	3	91	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	89	3	91	3	91	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		230	230	230
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	医師謝金	230	230	230
	教材等	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		230	230	230

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	319	321	321

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	319	321	321

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市立中・高等学校の生徒、保護者、教師	市立中・高等学校の生徒、保護者、教師	市立中・高等学校の生徒、保護者、教師
受益者数	市立中・高等学校の生徒、保護者、教師	市立中・高等学校の生徒、保護者、教師	市立中・高等学校の生徒、保護者、教師
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	専門医による講話や講習	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	23	23	23
実績値	23	23	23

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	中学校における実施率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	自分や他人の命の尊さについて学ぶことは大変重要な教育である。 性教育の充実は学校教育に必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市産婦人科医会の協力により、安価で講演を行っていた。 専門医による指導は大変有効であり、岐阜市医師会と連携して進めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	自分がかげがえのない存在であることを認識したり、互いの性を認め合ったり、命の尊さを強く感じたりすることができたという成果報告がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	すべての中学校において実施している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	性に関する知識だけでなく、豊かな人間性を育み、生命尊重、人間尊重を基盤とした性教育の充実は重要である。

事業評価シート

番号 2340850 - 005

【1.基本情報】

事業名	B型肝炎ワクチン予防接種事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校保健課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和 62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	B型肝炎の予防				
事業の内容	B型肝炎抗原抗体検査及びワクチン予防接種				
事業の対象	何を	B型肝炎抗原抗体検査及びワクチン予防接種			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜特別支援学校の教職員			
	どのくらい (具体的 数値で)	血液検査の結果、予防接種の必要性が認められた者に対して行う			
平成30年度 (実施内容)	岐阜特別支援学校の教職員に血液検査を行い、B型肝炎抗原抗体検査及びワクチンの予防接種を行う。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	59	2	61	2	61	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	59	2	61	2	61	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		353	297	291
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	ワクチン・衛生材料等	242	195	184
	血液検査手数料	73	64	69
	医師謝金	38	38	38
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		353	297	291

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	412	358	352

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	412	358	352

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜特別支援学校の教職員	岐阜特別支援学校の教職員	岐阜特別支援学校の教職員
受益者数	139	129	128
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,964	2,774	2,748

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	B型肝炎予防接種者		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	130	114	123
実績値	130	114	123

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	B型肝炎感染者		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	予防接種を実施しなければ発症する恐れがある。 岐阜特別支援学校を管轄する岐阜市が実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	予防接種にかかるワクチン代や検査料がかかるが感染者が発生しない。 岐阜特別支援学校の教職員は子どもとの直接なふれ合いが多いため、市で実施すべきである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	予防接種を行うことで感染者が発症しない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	子どもとの直接のふれ合いが多い特別支援学校の教職員にかかる検査や予防接種は公費負担が望ましい。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	安心安全を確保するためには、本事業は継続する必要が妥当である。

事業評価シート

番号 2340850 006

【1.基本情報】

事業名	学校給食会補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校保健課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	学校保健課	
実施期間	H19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校給食法	

【2.事業概要】

事業の目的	学校給食における調理・配送・配膳業務等を委託する。	
事業の内容	委託は3年間の長期継続契約で、委託事業者はプロポーザルで選定している。平成19年度から順次直営からの委託化を実施し、平成30年度現在全22中学校のうち18校は単独調理場方式にて、残り4中学校及びその中学校区の小学校6校では共同調理場方式にて、調理業務等の委託を実施している。	
事業の対象	何を	学校給食の調理業務18件。共同調理場の調理・配送等業務4件。旧明徳小調理室の調理・配送等業務1件。※献立作成、物資調達、施設整備・維持管理は委託対象外
	誰に (対象者・対象者数)	中学校22校の生徒10,155人、小学校7校の児童2,954人 (平成30年5月1日現在)
	どのくらい (具体的数値で)	単独調理場での給食調理委託19業務 共同調理場での給食調理・配送・配膳委託3業務
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 給食実施日年間約198日 年間計約2,596千食 プロポーザル事業者選定により、8単独調理場の事業者を更新し、2共同調理場の事業者を新規選定した 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		414,200	456,860	516,840
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	414,200	456,860	516,840
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		414,200	456,860	516,840

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	414,808	457,494	517,474

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	414,808	457,494	517,474

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	児童生徒	児童生徒	児童生徒
受益者数	12,533	12,934	13,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	33,097	35,371	39,475

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校給食提供人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	12,533	12,934	13,109
実績値	12,533	12,934	13,109

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	学校給食提供率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校給食業務運営の民間委託等による合理化は、市民・社会のニーズに合っている。 学校給食法により学校給食は学校教育活動の一環とされており、本事業は学校・教育委員会が担う必要がある。また、本事業の運営については民間委託等の合理化を推進するよう文科省から通知されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委託料(人件費、保健衛生費、管理・諸経費等)は直営とした場合の同種費用より低額である。 平成29年度現在、小学校46校のうち41校が直営である。今後も直営は維持するが、共同調理場整備及び民間委託化により段階的に直営を減らすことを、調理員等の協同組合と協議し計画・推進している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	民間委託化とプロポーザルによる価格競争により、期待した費用削減効果が得られおり、有効であると言える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	委託、直営どちらの場合も、献立の市内統一・市給食会による物資調達・栄養教諭等の学校配置・市で整備したマニュアル遵守等により、提供する学校給食の品質は同様であり、受益者公平性は確保されている。 また、直接的な受益者負担は市内統一の食材費のみであり、委託、直営どちらの場合も受益者負担は公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	最低賃金の上昇や従業員社会保険料の会社負担増大等による委託料の増加に注視しつつ、現状維持する必要がある。

事業評価シート

番号 2340850 - 007

【1.基本情報】

事業名	和食給食推進事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校保健課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	その他	実施主体	学校保健課
実施期間	H26 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校給食法	

【2.事業概要】

事業の目的	未来を担う児童生徒に、日本の伝統的食文化である「和食」を中心とした食生活やその魅力を知ってもらい、食文化・日本食に関する理解向上・普及を図り、個食が多くなっている各家庭において、和食を通じた家族での共食の大切さを伝える。				
事業の内容	和食給食を活用した食育(正しい食を身に着け、「和食」文化を次世代へと継承する)推進を図るため、岐阜市で活躍する和食料理人に協力を仰ぎ、以下を実施する。 ○中学生が地産地消の和食給食献立を立案する ○料理人が中学生立案の和食給食献立を審査し、献立指導、改善提案を実施する ○料理人が調理場に入り、調理員及び栄養教諭への給食調理指導及び給食調理を実施 ○料理人と生徒が献立に込めた願いなど各教室等において食育活動を行い、生徒との交流を行う				
事業の対象	何を	和食給食を活用した食育			
	誰に (対象者・対象者数)	中学校生徒を対象に、1年約3千人(中学校22校(約1万人)を3年周期で順に実施)			
	どのくらい (具体的数値で)	H26年度試行1校、H27年度6校、H28年度8校、H29年度8校			
平成30年度 (実施内容)	中学校6校、和食料理人6人				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	571	18
嘱託職員	102	10	103	10	82	8
アルバイト	0		0		0	
計(A)	710	30	737	30	653	26

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		400	400	300
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	400	400	300
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		400	400	300

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,110	1,137	953

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,110	1,137	953

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	対象中学校生徒	対象中学校生徒	対象中学校生徒
受益者数	4,408	2,625	3,235
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	252	433	295

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	8	8	6
実績値	8	8	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	和食給食を活用した食育実施	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4,408	2,625	3,235
実績値	4,408	2,625	3,235

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「和食」は平成25年にユネスコ無形文化遺産となり世界から「残すべき大切な文化」として認められた。「和食」の伝統・文化を子どもたちに伝えることは、市民・社会のニーズに合っている。 学校給食法により学校給食は学校教育活動の一環とされており、本事業は学校・教育委員会が担う必要がある。また、農林水産省が実施する和食給食推進事業において、学校給食による取組が期待されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	生徒の和食への意識向上、調理員の技術向上等、得られる効果は大きい。 本事業の目的達成のため、プロの料理人へ依頼することは効率的な方法といえる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本事業は和食給食の提供だけでなく、和食料理人による講話や調理技法の実演、生徒の調理体験等、食育として高い効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全ての生徒が中学校在学中に1回、和食給食事業を体験でき、公平である。 食材費は基本、通常給食と同様としているため、受益者負担は増えず適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	上記のことから、現状維持は必要である。

事業評価シート

番号 2340850 - 008

【1.基本情報】

事業名	学校給食会補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校保健課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	公益財団法人岐阜市学校給食会
実施期間	S31 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校給食法に準拠	

【2.事業概要】

事業の目的	学校給食の安全安心で廉価な学校給食用物資の安定的な供給				
事業の内容	学校給食物資の一括共同購入に係る事務				
事業の対象	何を	学校給食物資の供給・給食費の振り込み依頼及び支払事務のための経費			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市学校給食会職員等 5人			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助額: 7,150,000円 補助対象経費: 給食会の運営上必要な経費(給料手当、法定福利費、福利厚生費) ※平成17年度までは9,800,000円、平成18年度以降7,150,000円			
平成30年度 (実施内容)	学校給食物資の一括共同購入に係る事務				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	61	2	63	2	63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	61	2	63	2	63	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		7,150	7,150	7,150
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		7,150	7,150	7,150

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,211	7,213	7,213

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,211	7,213	7,213

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童生徒(園児)	岐阜市立小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童生徒(園児)	岐阜市立小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童生徒(園児)
受益者数	31,741	31,372	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	227	230	238

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校給食提供人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	31,741	31,372	30,347
実績値	31,741	31,372	30,347

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	学校給食提供率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	①各学校長からの委任により、給食物資の一括購入にかかる事務全般を担っているため、ニーズに合っている。 ②学校給食法第11条第1項により、学校給食費以外の経費は学校設置者が負担するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①給食物資を一括購入することは、学校毎に単独購入するより効率的かつ経済的である。 ②給食物資の一括購入を担える組織が他にない。一括購入以外の効率的な方法も特にない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校毎に単独購入する場合のデメリット(学校間格差、学校事務量等)が是正されており、効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	給食物資の一括購入ができることで、学校間に格差がなく公平性が保たれている。 また、学校給食法第11条に基づき、給食物資の購入事務において受益者負担が0円であることは適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	上記4つの観点から、学校毎の単独購入より市内一括購入が望ましいと考えているが、当事業以外の方法を検討する余地があり、現在、給食費の公会計化と共に、当事業の在り方も検討しているところである。

事業評価シート

番号 2340850 - 009

【1.基本情報】

事業名	食物アレルギー対応給食				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校保健課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	学校保健課	
実施期間	H21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校給食法	

【2.事業概要】

事業の目的	食物アレルギーを有する児童生徒が学校生活を円滑に送り、給食時間を安心して過ごすことができるようにするために、平成19.20年度の2年間をかけて「岐阜市食物アレルギー給食対応の手引書」を作成し、岐阜市としての対応を整備した。				
事業の内容	平成21年度から手引書に従って各校で除去食対応・弁当持参対応するため、新たに給食調理器具等を支給している。また、IH調理機の導入により、食物アレルギーを有する児童生徒に対するより細かな配慮を可能とする。				
事業の対象	何を	除去食対応消耗品(保存容器)、アレルギー食対応電磁調理機、弁当持参対応備品(冷凍冷蔵庫)、弁当持参対応消耗品(電子レンジ)			
	誰に (対象者・対象者数)	市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒約31,000人のうち、アレルギー該当人数968人(除去食対応671、弁当持参対応537、その他対応788)			
	どのくらい (具体的 数値で)	平成30年度予算 1,075,896円			
平成30年度 (実施内容)	アレルギー該当968人に対応した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	153	15	155	15	155	15
アルバイト	0		0		0	
計(A)	457	25	472	25	472	25

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		609	212	269
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品費	151	143	134
	備品購入費	458	69	135
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		609	212	269

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,066	684	741

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,066	684	741

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	アレルギー該当者	アレルギー該当者	アレルギー該当者
受益者数	944	968	1,030
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,129	706	719

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	アレルギー該当者対応人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	944	968	1,030
実績値	944	968	1,030

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	アレルギー事故発生回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食物アレルギーは、呼吸困難等の生命にかかわることから、本事業の必要性は高い。 岐阜市立の幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校において、本事業を市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校給食における食物アレルギー対応にかかわる誤食等の事故が無く、事故発生時に想定される費用と比較すると費用対効果は高い。 アレルギー対応は本事業だけでなく、マニュアルの整備、教職員や調理員への研修、保護者との面談等、教育委員会と学校が実施すべき事業であり、他に方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	アレルギー事故の発生なく、安全安心な給食提供ができていることから、有効性は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本事業は、アレルギー該当者を含めた全ての生徒児童に、公平に安全安心な給食提供をする目的であることから、公平性は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本事業は安全安心な給食提供のため、また、アレルギー該当者は増加傾向にあることから、現状維持は必要である。

事業評価シート

番号 2340850 010

【1.基本情報】

事業名	給食用器材更新				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校保健課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	その他	実施主体	学校保健課
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校給食法	

【2.事業概要】

事業の目的	学校給食用消耗品(PEN樹脂食器、消耗器材(教室用、給食室用、衛生管理用)を耐用年数等を考慮した導入スケジュールに基づき更新する。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・PEN樹脂食器(大食器・小食器・皿・米飯食器) 6年更新 数量:児童生徒+教職員+予備 ・教室用消耗器材(食缶・ボール・お玉等) 3~5年更新 数量:各校予算範囲内で要望 ・給食室用消耗器材(ザル・包丁・タライ等) 1~3年更新 数量:各校予算範囲内で要望 ・衛生管理用消耗器材(アルコール・手袋等) 毎年購入 数量:食数・調理員数等による 				
事業の対象	何を	学校給食消耗品			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市児童生徒			
	どのくらい (具体的 数値で)	<ul style="list-style-type: none"> ・PEN樹脂食器、教室用消耗品は中学校全校22校、小学校全校46校、幼稚園2園、岐阜特別支援学校 ・給食室用消耗品、衛生管理用消耗品は小学校39校、幼稚園2園、岐阜特別支援学校(委託の中学校22校、小学校7校は当該器材は委託事業者が用意するため本事業対象外) 			
平成30年度 (実施内容)	3. (2)物にかかるコストのとおり				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,003	33	1,046	33	1,046	33
嘱託職員	337	33	340	33	340	33
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,340	66	1,386	66	1,386	66

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		62,232	60,476	69,603
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品費	62,232	60,476	69,603
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		62,232	60,476	69,603

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	63,572	61,862	70,989

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	63,572	61,862	70,989

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	児童生徒	児童生徒	児童生徒
受益者数	31,741	31,372	30,339
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,003	1,972	2,340

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校給食提供人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	31,741	31,372	30,339
実績値	31,741	313,728	30,339

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	学校給食提供率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	安全・安心な学校給食提供のため、児童生徒が使う食器や、調理を行うための器具等を適切に更新することは必要である。 学校給食法により学校給食は学校教育活動の一環とされており、本事業は学校・教育委員会が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	消耗器材は同種規格ごと一括調達を行っており、競争入札やスケールメリット等によるコスト削減を図ることで効率性を確保している。 市による計画的な一括購入以外に効率的な方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	安全安心な給食提供が実現できており、期待する効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	計画的に順次購入を行い、学校間の格差が無く公平性が保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	上記のことから、現状維持は必要である。